

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 639 事業名 職場体験事業

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組	1	豊かな人間性の育成を目指す教育の推進

事業種別		主な事務事業	○
事業期間		～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	事項		職場体験事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意思と責任で進路を選択決定する能力・態度を身につけさせる。	事業所での職場体験により、勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労感の育成などに加えて、実際的な知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。なお、職場体験での事故に備えて、生徒に損害賠償保険をかけている。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		小学校児童が宿泊を伴う体験活動や地域における環境活動を実施した。さまざまな職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で実際の仕事を体験した。	中学生が様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施した。	中学生が様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施した。	中学生が様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施した。	中学生が様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施した。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	6,198	3,972	9,816	1,124	330	310	330	321	330	
伸び率 (%)	-	-	58.4%		-96.6%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	4,437	2,071	2,218	1,091	1,019	1,024	809	809	
	非常勤職員									
	小計	4,437	2,071	2,218	1,091	1,019	1,024	809	809	
国庫支出金										
県支出金	5,598	3,395	9,014	561						
市債										
その他										
一般財源 (税等)	600	577	802	563	330	310	330	321	330	
所要人数	常勤職員	0.58	0.27	0.24	0.14	0.13	0.14	0.14	0.11	0.11
	非常勤職員									
主な予算内訳	損害賠償保険料 330千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	体験学習実施校 (小学校全53校)	年度目標値			52	52	53	53	53
		実績値			2	0	0	0	
	単位	校	全体目標値		全体目標達成度	3.8%			
	体験学習実施校 (中学校全18校)	年度目標値			18	18	18	18	18
実績値				14	18	18	18		
単位	校	全体目標値		全体目標達成度	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	参加生徒数	年度目標値							
		実績値						2,915	
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度				
単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	当初は国又は県の補助事業であったが、補助が廃止され市単独事業となっている。しかし、学校からの事業継続の要望があり、教育的な効果もあるため、事業継続したい。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	